

朝霞市上下水道耐震化計画(上下水道)

朝霞市 上下水道総務課
水道施設課
下水道施設課
策定 令和7年1月

1 目標¹

朝霞市では、災害に強く持続可能な上下水道システムを構築するにあたり、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設については、既に耐震化を完了している。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、防災拠点となる市役所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	17	朝霞市役所、保健センター、朝霞消防署、朝霞警察署、朝霞保健所、朝霞第一小学校、朝霞第二小学校、朝霞第三小学校、朝霞第四小学校、朝霞第五小学校、朝霞第六小学校、朝霞第七小学校、朝霞第八小学校、朝霞厚生病院、塩味病院、朝光苑、あさか向陽園
上下水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末まで)	7	朝霞市役所、保健センター、朝霞警察署、朝霞第三小学校、朝霞第五小学校、朝霞第六小学校、朝霞厚生病院

1 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

2 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)

3 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

4 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和●年度末まで(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	6	朝霞消防署浜崎分署、陸上自衛隊朝霞駐屯地、朝霞第九小学校、朝霞第十小学校、TMGあさか医療センター、総合福祉センター
水道管路の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末まで)	2	朝霞第九小学校、総合福祉センター

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)の耐震機能を確保することをいう。

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1)取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m³/日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	6	19,200	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	6	19,200	100
耐震化目標(令和11年度末まで)	6	19,200	100

(2)導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	3,542.11	42.58	5.31	3,590.00	98.7	99.9
耐震化目標(令和11年度末まで)	3,547.42	42.58	0.00	3,590.00	98.8	100.0

(3)浄水施設(着水井)

	箇所数(箇所)	施設能力(m³/日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	2	51,200	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	51,200	100
耐震化目標(令和11年度末まで)	2	51,200	100

(4)配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	5	25,260	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	5	25,260	100
耐震化目標(令和11年度末まで)	5	25,260	100

(5)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m³/日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	2	50,200	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	50,200	100
耐震化目標(令和11年度末まで)	2	50,200	100

8 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

9 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

10 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

11 ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管＋配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する 配水管(令和5年度末時点)	2,512.75	4,139.16	7,049.38	13,701.29	18.3	48.5
配水本管	2,461.68	3,482.48	4,887.23	10,831.39	22.7	54.9
配水支管	51.07	656.68	2,162.15	2,869.90	1.8	24.7
耐震化目標(令和11年度末まで)	9,562.13	4,139.16	0.00	13,701.29	69.8	100.0

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する 配水管(令和5年度末時点)	2,509.38	731.51	998.23	4,239.12	59.2	76.5
配水本管	2,380.62	548.34	53.78	2,982.74	79.8	98.2
配水支管	128.76	183.17	944.45	1,256.38	10.2	24.8
耐震化目標(令和11年度末まで)	3,507.61	731.51	0.00	4,239.12	82.7	100.0

12 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

7 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	21.67	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	12.97	59.9
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末まで)	14.89	68.7

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場¹³の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	1	100
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末まで)	1	100

以上

13 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。